

はじめに、令和6年1月1日に発生いたしました能登半島地震により被害に見舞われたすべての方々に謹んでお悔やみを申し上げるとともに、一日も早い復興・復旧をお祈り申し上げます。

令和6年度を迎えるにあたり、私の施政方針をご説明申し上げ、町民の皆さまに町政へのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに、ふるさと納税寄附金については、令和5年度も40億円を超える多額の寄附をいただきました。寄附者をはじめ、町議会の皆さまや関係する事業者の皆さまに心から感謝申し上げます。

さて、政府は、国の新年度予算案のポイントを、「歴史の転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」とし、経済の好循環の起点となる賃上げの実現や構造的な変化と社会課題への対応等を掲げ、骨太方針に基づき、歳出改革の取組みを継続し、歳出構造の更なる平時化を進めるとしております。

岸田総理の施政方針演説において、日本社会の最大の戦略課題に「人口減少問題」であると述べられたところでございますが、この問題は、本町におきましても、最重要課題として取り組んでいくところであります。

また、そのほかにも、物価高に負けない賃上げをはじめとした経済の再生や観光、農業などの基幹産業の支援をはじめとした地方創生などにも言及されており、注視しているところであります。

令和6年度においても、これらの課題に対する事業については、より一層精査・発展させ、質の高い施策に取り組んでまいりたいと考えております。

さて、早いもので、町民の皆さまから信任を賜ってから、6期目も3年目を迎えます。輝かしいふるさと大崎を子や孫の世代に引き継ぐために、将来にわたって持続可能な地域社会の構築に向け、力を合わせて新しい時代を切り拓くという理念の下、新年度予算案においても、私の公約で掲げました目標や指針を柱とし、「持続可能なまちづくり」をめざ

した「ひと」を育む施策をもって郷土おおさきを活性化させる地方創生に取り組む所存でございます。

人口減少対策

全国的な出生率低下による少子化は、深刻な課題となっております。本町におきましても、令和4年度時点で出生者数59名と年々減少傾向にあり、少子化問題は喫緊の課題で、人口減少の要因の一つとなっております。

これまで出産祝い金の創設や保育所利用者負担金の無償化などさまざまな分野で事業を実施し、経済・社会的にも安定・安心した子育てができる環境を整備することが少子化対策として重要かつ効果的であると考えております。

この子ども・子育てに係る施策については、保育所等の給食費無償化などの新規事業も計上しているところではありますが、既存の事業についても効果の検証を行い、より重点的に取り組んでいく所存でございます。

また、これまで宅地分譲や住環境整備への各種助成などさまざまな移